【第１面】

秘　指定統計第２号 事業所・企業統計

事業所・企業統計調査
調査票甲

平成18年10月１日　　総務省統計局

市区町村コード	調査区番号

事業所番号	＊

この調査票は，統計以外の目的には使用しませんから，ありのままを記入してください。

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では，当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

黒枠の部分に　あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は　確認して　変更があれば訂正してください　変更がなければ　□に「レ」印を記入してください

1 事業所の名称及び電話番号

・屋号など通称名がある場合は（　）内に記入してください

フリガナ
正式名称
（通称名　　）

電話番号(代表)
（　　）
局　　番

調査票の内容について　照会する場合がありますので　記入をお願いします

記入者氏名

電話番号
（　　）
局　　番
（内線：　　）

2 事業所の所在地

・市区町村名　町丁・字・番地・号　ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください

〒□□□－□□□□

ビル(マンション)
階　　号室
構内

3 経営組織

1 個人経営
2 株式会社〔有限会社を含む〕
3 合名会社 合資会社
4 合同会社
5 相互会社
6 外国の会社〔外国に本社・本店のある事業所〕
7 独立行政法人等〔独立行政法人　地方独立行政法人　国立大学法人　大学共同利用機関法人　日本郵政公社〕
8 その他の法人〔財団・社団法人　学校・宗教・医療法人　特殊法人　協同組合　信用金庫等〕
9 法人でない団体〔法人格を持たない後援会事務所・協議会等〕

4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

・**単独事業所**とは　他の場所に本所・本社・本店や支所・支社・支店を持たない事業所をいいます
・**本所・本社・本店**とは　他の場所に支所・支社・支店を持ち　それらを統括する事業所をいいます
・**支所・支社・支店**とは　他の場所にある本所などの統括を受けている事業所をいいます　工場　営業所などのほか　従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します

・「**3 経営組織**」が**2～5の会社**で **支所・支社・支店**に該当する事業所は　**本所・本社・本店の名称及び所在地**も記入してください
・本所・本社・本店の所在地は　市区町村名　町丁・字・番地・号　ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください

1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店

本所・本社・本店の名称及び所在地

名称：フリガナ
正式名称
（通称名　　）

電話番号(代表)
（　　）
局　　番

所在地：〒□□□－□□□□
ビル(マンション)
階　　号室
構内

5 事業所の開設時期

・**現在の場所**で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください

01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
昭和29年以前	昭和30～39年	昭和40～49年	昭和50～59年	昭和60～平成６年	平成７～11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年

6 事業所の従業者数

・個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は**常用雇用者**となります
・**有給役員**とは　個人経営以外の場合で　役員報酬を得ている人をいいます
・常用雇用者のうち**「④以外の人」**とは　パート・アルバイトなどで　雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます

(1) 10月１日現在で**この事業所に所属する従業者数**を記入してください
他の会社など別経営の事業所へ派遣している人も含みます

	① 個人業主（個人経営の事業主）	② 無給の家族従業者	③ 有給役員	常用雇用者 ④ 一般に正社員・正職員などと呼ばれている人（期間を定めずに　若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人　又は８月と９月にそれぞれ18日以上雇用している人）	常用雇用者 ⑤ ④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者　１か月以内の期間を定めて雇用している人　又は）	総数〔①～⑥の合計〕
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

派遣・下請従業者数

(2) (1)**の従業者の中に**　他の会社など**別経営の事業所へ派遣している人**　又は下請として他の会社など**別経営の事業所で働いている人**がいますか
1 いる →〔男：　人，女：　人〕
2 いない

(3) (1)**の従業者のほかに**　他の会社など**別経営の事業所から派遣されている人**　又は下請として他の会社など**別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人**がいますか
1 いる →〔男：　人，女：　人〕
2 いない

7 事業所の事業の種類・業態

・この事業所で行っている事業の内容について　別にお配りした**「調査票の記入のしかた」**を参照して　できるだけ詳しく記入してください
・２種類以上の事業を行っている場合は　**主な事業**について記入してください
・**主な事業**は　過去１年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください

(1) この事業所で行っている**主な事業の内容**を記入してください

市区町村記入欄　□□□－

(2) **(1)の主な事業の内容について**　その**生産品　取扱い商品**　又は**営業種目**を　収入額又は販売額の多い順に記入してください
①
②
③

(3) 上記に記入した「主な事業の内容」が**製造・加工　卸売・小売　土木・建築工事**の場合は　それぞれの事業の業態について　当てはまる番号を一つ○で囲んでください

ア 物品の製造・加工　卸売・小売をしている場合
1 主に製造して出荷又は卸売
2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
4 主に他企業の事業所（下請先も含む）で製造・加工した物品を卸売
5 主に製造して小売
6 主に製造は行わず小売

イ 土木・建築工事を行っている場合
7 主に土木工事の施工額が80％以上
8 主に建築工事の施工額が80％以上
9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80％未満

第２面の記入について

「3 経営組織」及び**「4 本所・支所の別」**の回答により　次のようにわかります

「個人経営」→ 記入終わりです

「株式会社」「合名会社」「合資会社」「合同会社」「相互会社」→ **「単独事業所」「本所・本社・本店」** → **第２面にも記入してください**

「支所・支社・支店」→ 記入終わりです

「外国の会社」「独立行政法人等」「その他の法人」「法人でない団体」→ 記入終わりです

市区町村使用欄

【第２面】

第2面は　経営組織が**株式会社　合名会社　合資会社　合同会社**又は**相互会社**で　本所・支所の別が**単独事業所**又は**本所・本社・本店**が記入します
なお　記入する欄は　単独事業所か本所・本社・本店かによって　次のように異なります

「単独事業所」の場合 ⇩ 8～12欄に記入してください

「本所・本社・本店」の場合 ⇩ 8～15欄に記入してください

支所・支社・支店の場合は記入する必要はありません

単独事業所又は本所・本社・本店の場合に記入してください

8 登記上の会社成立の年月

・商業(法人)登記簿謄本における**会社成立の年月**を記入してください

1　明　治　　2　大　正　　3　昭　和　　4　平　成　　□□ 年 □□ 月

9 資本金等及び外国資本比率

・金額は　**１万円未満を四捨五入**し　**万円単位**で記入してください
・金額が**５千円未満**の場合は　**「０」万円**と記入してください

(1) 資本金等（資本金又は出資金・基金）の額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

(2) うち外国資本比率　□□□.□ %（小数第２位を四捨五入）

10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地

・**親会社**とは　貴社の議決権を　50**%を超えて直接所有する会社**をいいます
ただし　50%以下であっても　貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は　**経営を実質的に支配している会社**をいいます

・**子会社**とは　貴社が50**%を超える議決権を所有する会社**をいいます
また　**子会社　あるいは　貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社**も含みます
ただし　50%以下であっても　貴社の**連結財務諸表の対象となる場合は　その会社**を含みます

・**関連する会社(議決権所有元)**とは　20%以上50%以下の貴社の議決権を直接所有している会社をいいます
・**関連する会社(議決権所有先)**とは　貴社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいいます

(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地

・親会社が国内にある場合は　親会社の所在地を市区町村名　町丁・字・番地・号　ビル（マンション）名・階・部屋番号まで記入してください

1　国内にある ⇩　　2　海外にある　　3　ない

フリガナ
正式名称
（通称名　　）
電話番号(代表)　（　　）　局　番

〒□□□－□□□□
ビル(マンション)　階　号室　構内

(2) 子会社の数

国内	国内の子会社数 □□□	うち　貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数 □□□
海外	海外の子会社数 □□□	うち　貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数 □□□

(3) 関連する会社(議決権所有元)の有無

1　国内にある　　2　海外にある　　3　ない
(国内と海外の両方にある場合は　１と２の両方を○で囲んでください)

(4) 関連する会社(議決権所有先)の有無

1　国内にある　　2　海外にある　　3　ない
(国内と海外の両方にある場合は　１と２の両方を○で囲んでください)

11 平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況

・**新設合併**とは　２つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます
・**吸収合併**とは　１つの会社が存続し　他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます
・**分社・分割**とは　会社組織の一部を分離又は分割し　新たに会社として設立した場合をいいます

(1) 新設合併したか否か

1　新設合併した　　2　新設合併しなかった

(2) 吸収合併したか否か

・吸収合併した場合は　最新の吸収合併した年月を記入してください

1　吸収合併した ⇩　　2　吸収合併しなかった

平成 □□ 年 □□ 月

(3) 分社・分割により新たに設立されたか否か

1　分社・分割により新たに設立された　　2　「１」以外

(4) 移転したか否か

・移転した場合は　平成13年10月１日現在の所在地を都道府県名　市区町村名　町丁・字・番地・号　ビル（マンション）名・階・部屋番号まで記入してください

1　移転した ⇩　　2　移転しなかった

所在地　都道府県　ビル(マンション)　階　号室　構内

(5) 正式名称を変更したか否か

・名称を変更した場合は　平成13年10月１日現在の正式名称を記入してください

1　名称を変更した ⇩　　2　名称を変更しなかった

正式名称

12 電子商取引の状況

・ここでいう**電子商取引**とは　インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます
・当てはまる番号をすべて○で囲んでください

(1) 電子商取引を行っているか否か

1　インターネットを利用して行っている
2　インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている
3　行っていない

(2) 電子商取引の相手先と内容

1　他の企業などと行っている → [物品・サービスについて]　1 受注　3 配送等又はその手配　2 発注　4 アフターサービス等その他

2　一般消費者と行っている → [物品・サービスについて]　1 受注　3 アフターサービス等その他　2 配送等又はその手配

本所・本社・本店のみ記入してください場合

13 支所・支社・支店の数

・工場　営業所などのほか　従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます

(1) 国内の支所・支社・支店数 □□□□ か所　　(2) 海外の支所・支社・支店数 □□□□ か所

14 会社全体の常用雇用者数

・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇用者数を　国内海外別に記入してください

(1) 国内 □□□□□□ 人　　(2) 海外 □□□□□□ 人

15 会社全体の主な事業の種類

・主な事業は　過去１年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて　その事業の内容を具体的に記入してください

市区町村記入欄

調査員記入欄	1 店舗・飲食店	3 工場・作業所・鉱業所	5 自家用倉庫・自家用油槽所	7 その他(学校　病院　寺社　旅館　浴場など)
事業所の形態	2 事務所・営業所	4 輸送センター・配送センター・これらの車庫	6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所	

調査員記入欄

― 第２面 ―

指定統計第２号
事業所・企業統計

事業所・企業統計調査

調査票乙

平成18年10月１日　　総務省統計局

※　＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※　＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※　「府省・団体別一連番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

＃種類	＃府省・団体別コード	＃府省名及び主管部局名，地方公共団体名

（注１）所在地の「町丁・字・番地・号」について、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。また、“丁目”などの文字を“－”などと省略せず、例えば、「３丁目２番１号」又は「３丁目２－１」のように入力します。
（注２）所在地の「ビル名等」について、事業所（機関）がビルの中にある場合は、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体（企業）の構内にある場合は、その地方公共団体（企業）の名称を入力します。
（注３）職員数の「常用雇用者」とは、期間を定めずに、若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人又は８月と９月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
（注４）職員数の「常用雇用者」のうち「(1)以外の人」とは、非常勤職員（事務補佐員）などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。
（注５）職員数の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。

＃異動状況	府省・団体別一連番号	＊所在地区分	＊市区町村コード	＊調査区番号	＊産業分類番号	＃Eメールアドレス（連絡先）	事業所（機関）の名称		電話番号(代表)			所在地					職員数										事業所（機関）の事業の種類（産業分類項目名）
																	男					女					
																	常用雇用者（注３）					常用雇用者（注３）					
							フリガナ	正式名称	市外局番号	市内局番号	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号（注１）	ビル名等（注２）	(1)正職員	(2)以外の人（注４）	(3)臨時雇用者（注５）	(4)総数(1)～(3)の合計	(5)左記以外で、民間の事業所で働いている人	(1)正職員	(2)以外の人（注４）	(3)臨時雇用者（注５）	(4)総数(1)～(3)の合計	(5)左記以外で、民間の事業所で働いている人	